

令和2年7月7日

意見発表

渡辺(ひ)委員

本委員会に付託された諸議案並びに所管事項について公明党として、意見、要望を2点申し述べます。

1点目が、新型コロナウイルス感染症の影響による高等学校奨学金制度についてです。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化により、収入減少などで奨学金の返済が困難になっている奨学生が出ていると思われまます。それらの奨学生に対しては、返済について柔軟な対応が必要であり、返済猶予制度なども含め、周知を図るべきです。また、奨学金の返済猶予制度には、同一世帯全員の年間年収の合計が500万円以下であることとの要件がありますが、それぞれの家庭によって家族構成や扶養の状況などが異なること、連帯保証人を含む世帯の収入と連帯保証人の責務は異なるべきことから、現行制度においても見直しが必要と考えます。

さらに、今後は民法で成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえると、同一世帯の年収要件は撤廃すべきであり、併せて貸付要件の見直しも行うべきと要望します。

2点目は、ICT支援の配備についてです。

教育の情報化の進展や新型コロナウイルス感染症対応による臨時休業など、緊急時においても子供たちの学びを保障できるよう、オンライン学習の環境整備などの必要性が急速に高まっています。ただ、現在の学校現場においては、全ての教職員が必ずしもICTに精通している状況ではないと想定され、中でも教員については、本来業務が教育活動であることから、授業等に専念できる環境を整備していくことが必要です。

そのためにも、学校現場にICTに関して教員を支援するICT指導員を配置することが重要です。その上で、今年度、障害のある人をICT指導員として75人募集することは大いに評価するところであり、有用な人材が集まることを期待しています。

さらに、今後は、本年度は配置予定となっていませんが、ニーズの高い県立特別支援学校などへの追加配備を検討すべきです。併せて、ICT指導員等の配備は教員の働き方改革並びに障害者雇用に資する取組でもありますので、来年度以降も継続すべきことを要望します。

以上、意見、要望を述べ、本委員会に付託された諸議案に賛成します。